

事業概要

- 我が国の多様な文化遺産に関する情報を、誰もがいつでも容易にアクセスできる環境を整備し、文化財の保存・継承・発展を図り、コンテンツの利活用や情報発信を進めるため、文化遺産のデジタルアーカイブ化を推進
- 全国の博物館・美術館等におけるデジタルアーカイブ化を促進するとともに、それらの情報を集約し、求める情報を容易に検索できる機能を持ったポータルサイト「文化遺産オンライン」を構築(主に以下の情報を収集)
 - ① 全国の博物館・美術館等の所蔵品
 - ② 指定・未指定を問わず文化遺産に関する情報や多様なコンテンツ
- また、文化財が消失等した場合に復元するための資料として活用するため、国指定等文化財の詳細記録(設計図等)もデジタルアーカイブ化

○ 機能①(所蔵作品の紹介)

情報を提供する博物館・美術館等の所蔵品情報を閲覧・検索できる

- ・ 掲載件数：約28.5万件
- ・ 所蔵館数：240館

○ 機能③(動画で見る無形の文化財)

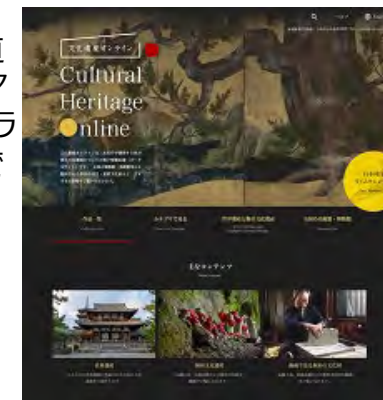
伝統工芸・民俗芸能などの無形文化財の動画を公開
地域の伝統行事など多様なコンテンツ掲載可能

○ 機能②(美術館・博物館情報)

全国の美術館・博物館情報を都道府県ごとに掲載し、イベント情報もリアルタイムで発信。また、文化遺産オンラインに登録した作品情報を自館HPで公開できるサービス等を提供

- ・ 掲載館数：約1,000館

※数値はいずれもR3年11月時点



画像はリニューアル後のイメージ

情報登録・連携

博物館・美術館
地方公共団体
地域の文化芸術関係団体 など

他デジタルアーカイブとの連携



その他、連携進行中

文化遺産オンラインをリニューアル(令和3年度実施)

(スマホ・タブレット端末利用を前提としたデザイン変更、検索の利便性向上、日英対応等)

今後の取組

- ✓ 参加館や利用者の利便性向上のため、文化遺産オンラインの多言語化等を進め、利用者の拡大および一層の利活用促進を図る。
- ✓ ジャパンサーチ(国の分野横断型統合ポータル)の文化財分野の「つなぎ役」として、全国の美術館・博物館が有する他のデータベースとの連携を進め、掲載件数の拡大を図る。

地域文化財総合活用推進事業 (地域文化遺産・地域計画等)

令和4年度予算額
(前年度予算額)

738百万円
738百万円)



背景・課題

- 文化遺産は、地域の人々に豊かさや感動を与えるとともに心のよりどころとして、地域に活力を与える国民共有の財産
- 過疎化や少子高齢化などによる地域コミュニティの絆や文化財の担い手不足で、地域の文化遺産が消失の危機
- 地域の文化遺産は、地域活性化等に資する役割が再認識され、その適切な保存・継承により、その積極的な活用が期待



ワークショップの実施



民俗芸能大会の開催

事業内容

地域に古くから継承されている当該地域に固有の文化遺産を活用した、伝統行事・伝統芸能等の公開やシンポジウムの開催など、特色ある総合的な取組を支援

(件数・単価) 約150件×約490万円
(事業開始年度) 令和元年度

地方公共団体

実施計画を策定
(本事業により実施される取組を手段として、目標を設定して評価を実施)

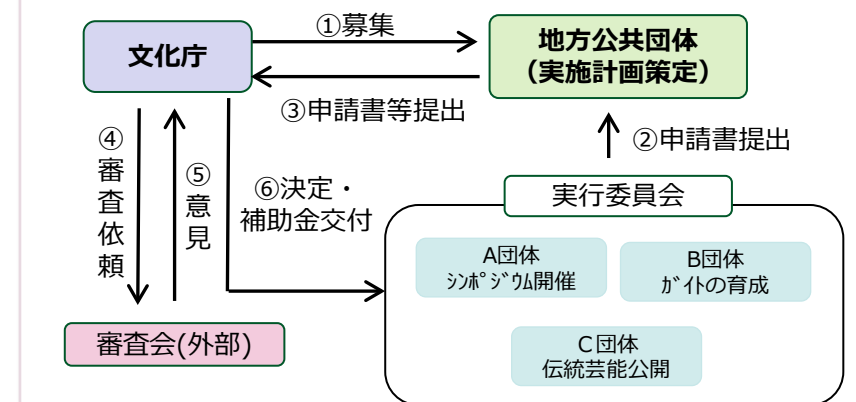
補助事業者

文化遺産の保護団体等で構成される実行委員会

補助対象事業

- ・人材育成 (ボランティアガイド等の育成)
- ・普及啓発 (伝統芸能等の公開、シンポジウムの開催等)

事業スキーム



地域文化財総合活用推進事業 (地域伝統行事・民俗芸能等継承基盤整備)

令和4年度予算額
(前年度予算額)

421百万円
415百万円)



背景・課題

地域の文化遺産は、過疎化・少子高齢化等を背景とした滅失・散逸の防止が喫緊の課題となる一方で、地域活性化等に資する役割が再認識され、積極的な活用が期待されているところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、危機的な状況となっている。

- 地域文化遺産の担い手が減少し、伝統行事等の実施が困難
- 新型コロナウイルス感染症の影響によって伝統行事等が中止になり、技能の継承の危機
- 継承基盤の体制が脆弱な地域の伝統行事等は消滅、取り残されるおそれ



事業内容

地域の伝統行事や民俗芸能等の記録作成や配信、コーディネーター等の取組に対して支援

(件数・単価) 約100件×約420万円
(事業開始年度) 令和3年度



地方公共団体

実行委員会の取りまとめや指導助言等を行い、取組を実施

補助事業者

文化遺産の保護団体等で構成される実行委員会

補助対象事業

- 継承基盤整備
(コーディネーターの設置により継承・活用の取組を支援する事業)
 - 記録作成・情報整備
(記録の作成・発信等を行う事業)
- 等

事業体制

